

令和 8 年 度  
事 業 計 画 書

令和 8 年 4 月 1 日から  
令和 9 年 3 月 3 1 日まで

公益財団法人 岡山県建設技術センター

## 目 次

1	事業の位置付け	．．．．	3
2	組織・執行体制図	．．．．	3
3	各部門の事業計画	．．．．	4
	○社会資本整備を行う地方自治体（発注者）の支援（技術支援部門）	．．．．	4
	（1）設計積算支援事業		
	（2）工事管理支援事業		
	（3）災害等緊急時支援事業		
	（4）公共施設長寿命化修繕計画策定支援事業		
	（5）公共工事積算システム支援事業		
	（6）公共工事IT化推進支援事業		
	○社会資本の整備を担う建設技術者の人材育成・技術力向上のための 研修、情報発信等（研修部門）	．．．．	8
	（7）研修事業		
	（8）建設技術情報発信事業		
	（9）図書出版事業		
	○社会資本の品質確保のための建設工事用材料試験（材料試験部門）	．．．．	13
	（10）建設材料試験事業		

# 1 事業の位置付け

当法人の実施する事業全てが、**公益目的事業**として県から認定を受けている。

## (公益認定上の事業名称)

**「良質な社会資本の整備・活用による県民の安全・安心の確保、利便性の向上及び福祉増進を図るための発注者等支援事業」**

## (公益目的事業の趣旨等)

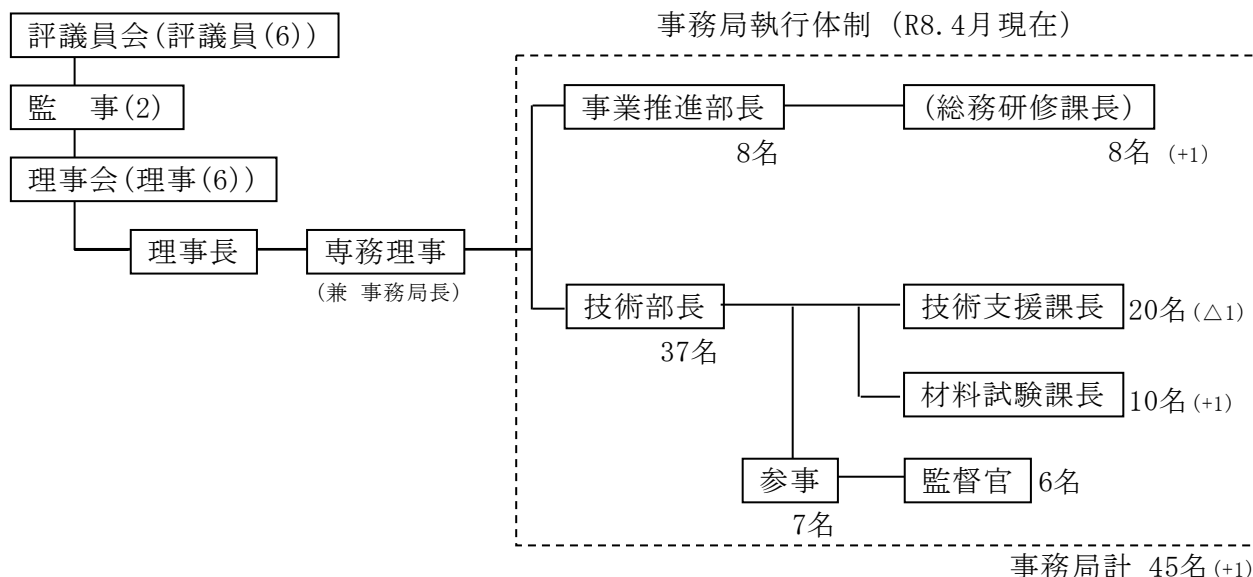
本事業は、公共工事が適正かつ効率的に執行できるよう地方自治体を支援・補完するほか、社会資本の整備を担う建設技術者の人材の育成・技術力の向上や、建設工事用材料の品質確保のための材料試験を実施し、地方自治体による良質な社会資本の整備の推進に貢献することにより、最終受益者である県民の安全・安心の確保、利便性の向上及び福祉の増進と地域社会の健全な発展に資することを目的としている。

令和7年度においては、各部門の事業が概ね計画どおり進捗し、地方自治体の建設行政を支援・補完するという当センターの役割を着実に果たしてきた。

令和8年度においても、引き続き県及び市町村の発注者支援や建設技術者の人材育成、建設材料の品質確保等の公益目的事業を安定的に推進するとともに、建設行政を取り巻く環境変化や技術的ニーズに的確に対応できるよう、次の執行体制のもとで円滑に業務を進めていく。

また、資金の積立等により準備を進めてきた本館等建替について、今後の積立の見込みも見据え、予定どおり令和10年度の着工に向け、令和8年度から具体的な検討・準備作業を開始する。

## 2 組織・執行体制図（令和8年度）



### 3 各部門の事業計画

#### ○社会資本整備を行う地方自治体（発注者）の支援（技術支援部門）

##### （1）設計積算支援事業

〔事業内容：地方自治体が実施する道路、河川、砂防工事などの公共建設施設の工事発注に当たって必要となる工事費を算出する事業及び関連事業〕

設計積算支援業務については、県、市町村とも増額を見込んでいる。

設計積算に関する各種データの作成及び集計・分析業務については、令和7年度同様、2件の受託を見込んでいる。

技術者派遣業務については、令和8年度は県への派遣が1名となる予定であるため、受託額は減額となる見込みである。

##### ① 設計積算支援業務

区 分	令和8年度 (計 画)		令和7年度 (実績見込み)	
	県	市町村	県	市町村
団 体 数	1	1 2	1	1 2
受 託 額 (千円)	2 9 2, 5 0 0	9 1, 9 1 2	2 8 6, 5 7 2	9 0, 9 8 2
	3 8 4, 4 1 2		3 7 7, 5 5 4	

##### ② 設計積算に関する各種データの作成及び集計・分析業務

区 分	令和8年度 (計 画)	令和7年度 (実績見込み)
団 体 数	県 2 件	県 2 件
受 託 額 (千円)	3, 6 0 8	3, 6 0 8

③ 技術者派遣業務

区 分	令和 8 年度 (計 画)		令和 7 年度 (実績見込み)	
	県	市町村	県	市町村
団 体 数	1	—	2	—
受 託 額 (千円)	11,000	—	18,008	—
	11,000		18,008	

(2) 工事管理支援事業

事業内容：岡山県や市町村が発注した工事が、請負業者において契約図書どおり適正に施工されているかどうかについて、工事現場での監督・検査補助を行う業務や、技術力を必要とするトンネル・橋梁工事等について、技術的助言・提言等を行う事業

工事監督補助業務について、令和 7 年度の状況はあるものの、県分は令和 7 年度計画と同額、市町村分は 1 件（建築）の受託を見込んでおり、全体の受託額は減額となる見込みである。

区 分	令和 8 年度 (計 画)		令和 7 年度 (実績見込み)	
	県等(件)	市町村(件)	県等(件)	市町村(件)
現場管理業務	—	—	—	—
工事監督補助業務	1	1	1	5
検査補助業務	1	—	1	—
受託額 (千円)	40,000	6,000	36,000	14,222
	46,000		50,222	

### (3) 災害等緊急時支援事業

事業内容：台風や大雨などの風水害や地震災害により被災した道路、河川等をはじめとする公共建設施設の災害復旧工事に係る業務について、県・市町村等からの要請に基づき、最優先で設計積算業務や工事管理業務を実施する事業

災害復旧工事の設計積算業務については、県・市町村とも未確定であるため、例年どおりの計画額としている。

区 分	令和8年度 (計 画)		令和7年度 (実績見込み)	
	県	市町村	県	市町村
団 体 数	1	—	1	3
受 託 額 (千円)	10,000	—	27,533	1,210
	10,000		28,743	

### (4) 公共施設長寿命化修繕計画策定支援事業

事業内容：地方自治体が管理する道路橋梁をはじめとする公共建設施設の長寿命化を図るため、地方自治体からの要請に基づき、修繕計画の策定や関連業務を実施する事業

橋梁データ管理業務は、引き続き県及び全市町村から受託予定である。

長寿命化修繕計画策定業務は、令和6年度に計画策定が一旦終了したため、令和7年度と同様に時点修正業務のみを見込んでいる。

また、その他業務として、橋梁点検監督補助業務の受託を2町村から見込んでいる。

区 分	令和8年度 (計 画)	令和7年度 (実績見込み)
橋梁データ管理業務	県・27市町村	県・27市町村
長寿命化修繕計画策定業務	25市町村	県・23市町村
その他公共建設施設長寿命化 修繕計画策定等業務	2町村	4市町村
受託額(千円)	20,000	22,316

### (5) 公共工事積算システム支援事業

事業内容：市町村及び団体に対し、岡山県の土木積算システムに準拠したインターネット配信型の積算システムを提供することで、システム導入から導入後のサポートまでを一括して行い、システム管理やデータ更新作業、チェック作業等の省力化、経費の縮減及び積算技術の精度向上が図れるよう支援する事業（利用市町村等に対し、使用の頻度に応じてライセンスを付与）

令和7年10月から利用を開始した倉敷市について、令和8年度は通年利用となるため、増額を見込んでいる。

区 分	令和8年度 (計 画)		令和7年度 (実績見込み)	
	市町村	団体	市町村	団体
利用市町村等	18	5	18	5
負担金額 (千円)	102,679	10,375	94,508	10,359
	113,054		104,867	

### (6) 公共工事IT化推進支援事業

事業内容：公共事業の執行の効率性及び品質の向上、透明性の確保並びに公共事業全体のコスト縮減を図るため、情報技術（IT）を有効活用することにより、公共工事の情報化（IT化）を推進する事業

情報共有システムについては、令和7年度実績見込みと同程度の利用を見込んでいる。

区 分	令和8年度 (計 画)	令和7年度 (実績見込み)
利用件数	440件	440件
利用料額（千円）	4,800	4,761

## ○社会資本の整備を担う建設技術者の人材育成・技術力向上のための研修、情報発信等（研修部門）

### （7）研修事業

#### ①一般土木・情報管理研修

事業内容：県・市町村職員及び建設業従事者を対象に、建設技術に関する専門的な知識や技術習得のための各種研修を実施し、建設技術者の人材育成と建設技術の向上を図るための事業

県・市町村職員及び建設業従事者を対象に、一般土木研修及び情報管理研修 82 講座（予定人数3,955名）を計画している。

（「令和8年度研修計画」：別表1のとおり）

《令和7年度実績見込み：82講座、修了者数2,623名》

計画の策定に当たっては、受講者のアンケート結果や関係機関の要望等を踏まえ、研修ニーズに対応した内容の一部見直し等を行い、研修協議会での審議を経て、研修効果を期待できる内容の計画とした。

なお、建設業従事者を対象とした講座については、受講者の自己研鑽と技術力の向上を図るため、下記のとおり各団体から継続学習（継続教育）研修として認定を受けている。

- ・（一社）全国土木施工管理技士会連合会CPDS 27講座
- ・測量系CPD協議会測量CPD 7講座
- ・（一社）建設コンサルタント協会CPD 13講座

区 分	令和8年度 (計 画)		令和7年度 (実績見込み)	
	講座数	予定人数	講座数	修了者数
講座数等	82	3,955 (1,311)	82	2,623 (1,221)
受講料等額 (千円)	46,006 (8,626)		45,919 (8,681)	

※括弧内は建設業従事者等の数値

「予定人数」には、研修定員を記載。建設業従事者等については、受講料を設定する上で見込んだ予定人数（定員の7割）を計上

令和 8 年度研修計画

一般土木

区分	講座名	CPDS 対象	測量CPD 対象	土木学会 CPD対象	回数	日数	予定人数				
							県	市町村	公・団体	建設業	計
基礎	土木事業全般と工事の計画と設計				1	3	○	○			50
	道路事業				1	1	○	○			30
	道路構造物の点検と対策				1	1	○	○			40
	都市計画全般				1	1	○	○	○		30
	下水道事業全般				1	1		○			30
	森林土木（災害復旧事業）の概要				1	2	○	○			20
	新人・若手土木技術者の基本	○			1	2				○	60
	計（7講座）				7	11	63	135	2	60	260
初級	土木工事の施工管理【監督編】				1	2	○	○			40
	土木工事の施工管理【試験編】				1	2	○	○			30
	土木工事の施工管理	○			2	4				○	120
	道路管理				1	1	○	○			30
	道路事業				1	2	○	○			30
	河川行政				1	1	○	○			40
	河川事業とダム管理				1	1	○	○			30
	砂防関係事業	○	○	○	1	2	○	○		○	40
	土砂災害に関する防災気象情報とソフト対策				1	1	○	○			40
	岡山県水防技術講習会				1	0.5	○	○			50
	災害復旧事業				2	4	○	○			40
	災害復旧事業（コンサルタント）	○	○	○	1	1				○	60
	用地・前期				1	2	○	○	○		50
	用地・後期				1	3	○	○	○		50
	建築行政				1	1	○	○			20
	都市施設整備（街路・都市再生整備計画・土地区画整理・公園事業）				1	1	○	○			30
	災害復旧事業（農地・農業用施設）設計積算				1	1	○	○	○		30
	一般農業土木				1	2	○	○	○		30
	農地・農業用施設災害査定業務	○	○	○	1	1				○	30
	農業土木設計施工管理（ため池）				1	2	○	○	○		30
	農業土木設計施工管理（水利施設整備・ほ場整備）				1	2	○	○	○		20
	土地改良施設長寿命化対策（農道）				1	1	○	○	○		15
	アスファルト舗装技術				1	2	○	○			40
	工事現場における安全管理				1	1	○	○			30
	請負契約実務				1	1	○	○			30
	コンクリートの施工技術Ⅰ	○		○	2	2	○	○		○	120
	コンクリートの施工技術Ⅱ	○		○	2	2				○	120
	i-Constructionの概要	○		○	3	3	○	○		○	120
	工事測量	○	○		1	2	○	○		○	60
	下水道工事積算・安全管理	○			2	2				○	120
	土木工事設計積算Ⅰ				1	1		○			40
	土木工事設計積算Ⅱ	○			2	2				○	120
	安全管理等	○			2	2				○	120
現場の原価管理演習	○			1	1				○	60	
補強土壁工法	○		○	2	2				○	120	
経営管理	○		○	1	1				○	60	
リスク管理・危機管理	○		○	1	1				○	60	
建設現場のマネジメント	○			1	1				○	60	
計（38講座）				48	63.5	383	489	38	1,225	2,135	

区分	講座名	CPDS 対象	測量CPD 対象	コンピュータ協会 CPD対象	回数	日数	予定人数				
							県	市町村	公・団体	建設業	計
中級	農林土木工事の執行と検査				1	1	○				20
	計(1講座)				1	1	20	0	0	0	20
上級	交通安全				1	1	○	○			20
	道路災害防除事業				1	2	○	○			20
	土木工事の入札契約制度				1	1	○	○			30
	土木工事監督者				1	2	○	○			30
	会計検査指摘事項の検証				1	1	○	○			120
	コンクリート構造物の点検・診断・補修	○		○	1	2	○	○		○	50
	アスファルト舗装技術				1	1	○	○			25
	道路維持補修	○			3	3				○	105
	道路事業				1	1	○	○			30
	橋梁事業				1	1	○	○			30
	橋梁保全Ⅰ				1	2	○	○			20
	橋梁保全Ⅱ	○	○	○	1	1	○	○		○	20
	橋梁の耐震対策				1	1	○	○			20
	トンネル事業				1	1	○	○			20
	河川構造物設計				1	1	○	○			30
	河川の長寿命化計画等の解説と堤防点検の実務				1	1	○	○			30
	土地改良施設長寿命化対策(農業水利施設)				1	1	○	○	○		20
	環境対策				1	1	○	○	○		25
	基礎構造等	○	○	○	1	2	○	○		○	50
	建設工事と環境対策等	○			1	1				○	60
	計(20講座)				22	27	260	260	10	225	755
	合計(66講座)				78	102.5	726	884	50	1,510	3,170

### 情報管理

区分	講座名	CPDS 対象	測量CPD 対象	コンピュータ協会 CPD対象	回数	日数	予定人数				
							県	市町村	公・団体	建設業	計
基礎	農業土木技術者基礎入門				1	1	○		○		15
	電子納品〔施工業者〕	○			3	3				○	84
	電子納品〔コンサルタント〕	○	○	○	1	1				○	28
	CALS/ECの概要 パソコン	○			1	1				○	28
	計(4講座)				6	6	10	0	5	140	155
初級	公共事業総合情報システム				4	4	○				70
	農地等災害復旧事務処理システム				1	1	○	○			28
	電子納品〔県〕				2	2	○				56
	情報共有システム				2	2	○				56
	電子納品検査				2	2	○				56
	CAD〔県〕				2	2	○				56
	CAD〔市町村〕				1	1		○			28
	CAD〔施工業者〕	○			3	3				○	84
	デジタル写真管理	○			3	3				○	84
	計(9講座)				20	20	300	50	0	168	518
中級	CAD〔県〕				2	2	○				56
	計(1講座)				2	2	56	0	0	0	56
上級	CAD〔県〕				1	1	○				28
	CAD〔市町村〕				1	1		○			28
	計(2講座)				2	2	28	28	0	0	56
	合計(16講座)				30	30	394	78	5	308	785
	総合計(82講座)				108	132.5	1,120	962	55	1,818	3,955

②受託研修

瀬戸内市から依頼を受け、市職員を対象とした受託研修を計画している。

実施回数 年 2 回（1 回 2 時間程度）

受託料 1 4 3 千円

③受験準備講習会

事業内容：建設関係の資格取得に係る受験準備のための講習会を開催し、建設業に関わる人材の育成を図る事業

1・2級土木施工管理技術検定試験（国家資格試験）及びコンクリート診断士の受験準備のための講習会を計画している。

区 分		令和 8 年度 (計 画)	令和 7 年度 (実 績)
人員 (名)	1 級土木施工管理技術検定試験	4 0	4 9
	2 級 〃	5 0	5 2
	コンクリート診断士	1 0	7
	計	1 0 0	1 0 8
受講料 額 (千円)	1 級土木施工管理技術検定試験	1, 3 2 0	1, 6 1 7
	2 級 〃	1, 0 2 4	1, 1 5 2
	コンクリート診断士	1 1 0	7 7
	計	2, 4 5 4	2, 8 4 6

(8) 建設技術情報発信事業

事業内容：中国地方における建設技術開発・新技術等の情報や、建設工事等で参考となる県内のボーリングデータについて、国、県等の関係機関と連携して情報の発信を行い、新技術・新工法等の普及、活用を図るための事業

- ・「中国地方建設技術開発交流会」の開催協力
- ・「岡山県地盤情報」の提供
- ・データ改定及び作成業務（隔年実施）

区 分	令和 8 年度 (計 画)	令和 7 年度 (実績見込み)
受 託 額 (千円)	—	9 9 0

## (9) 図書出版事業

事業内容：公共工事を担う地方自治体職員や建設業関係者を対象に、事業の実施に不可欠な建設工事に関する最新情報を出版物として販売するなど、建設技術者等へ情報の提供を行う事業

建設工事に関する書籍を販売するなど、建設技術者等への情報提供を計画している。

また、1・2級土木施工管理技術検定試験等を受験する技術者に対し、申込書や講習会のテキストの販売を行う。

区 分	令和8年度 (計 画)	令和7年度 (実績見込み)
販 売 額 (千円)	1, 3 7 7	1, 7 2 5

## ○社会資本の品質確保のための建設工事用材料試験（材料試験部門）

### (10) 建設材料試験事業

事業内容：公共工事等に使用される建設材料が、一定の品質に適合しているか否かについて、工事を施工する民間業者等からの依頼により、JIS規格等に基づき、5分野（骨材・土質・コンクリート・鋼材及びアスファルト）の建設材料試験を実施する事業

試験件数について、減少傾向にある令和6年度実績と令和7年度（実績見込み）の数値を参考に計画している（コンクリート試験の件数増加は、試験単位の見直しによるもの）。

試験手数料額については、令和7年10月改定後の単価を通期で反映している。

区 分		令和8年度 件数（計画）	令和7年度 件数（実績見込み）
試 験 件 数	骨 材 試 験	2, 1 1 3	2, 0 5 1
	土 質 試 験	1, 1 3 2	1, 0 8 1
	コンクリート試験	2 1, 6 3 9	1 4, 3 8 2
	鋼 材 試 験	7 0 7	7 9 5
	アスファルト試験	5 6	6 1
副本交付・写真等		1, 4 4 9	1, 5 2 3
計		2 7, 0 9 6	1 9, 8 9 3
試験手数料額（千円）		7 3, 7 6 9	6 6, 4 0 6